



よくわかる ことしの まち 中標津づくり

令和4年度主要施策概要（予算説明書）



空とみどりが人をつないでいくまち

中標津

～住みたいまち 住み続けたいまち～



ごあいさつ

町民の皆様には、日頃から町政運営に対して深いご理解とご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。

このたび、今年度を実施する町の事業を皆さんにわかりやすくお知らせし、町政に対して更に理解をいただくために、主要施策概要『よくわかることしの^{まち}中標津づくり』を作成しました。

昨年9月に議決されました「第7期中標津町総合計画」が本格的にスタートし、今年度予算は策定されてから初めての予算編成であることを踏まえ、新たなまちの将来像である「空とみどりが人をつないでいくまち 中標津 ～住みたいまち 住み続けたいまち～」の実現に向け、既存施策の転換や廃止、新たな課題を見据えた施策を実施するとともに、部局の垣根を越えた横断的なつながりを強化し、職員が一丸となり、大胆な発想と攻めの施政を持って進めていく方針を掲げ、予算編成をいたしました。

今まで作り上げた本町の持つ利便性、住みやすさをさらに追及し、バランスの良いまち「住みやすさNo.1のまち」を目指して町民の皆さんとともに協働でまちづくりを進めていく所存でございます。

本書が皆さんのまちづくりの議論や活動の素材として、ご活用いただけることを願っております。

令和4年4月

中標津町長 西 村 穰



中標津町の予算の全体像

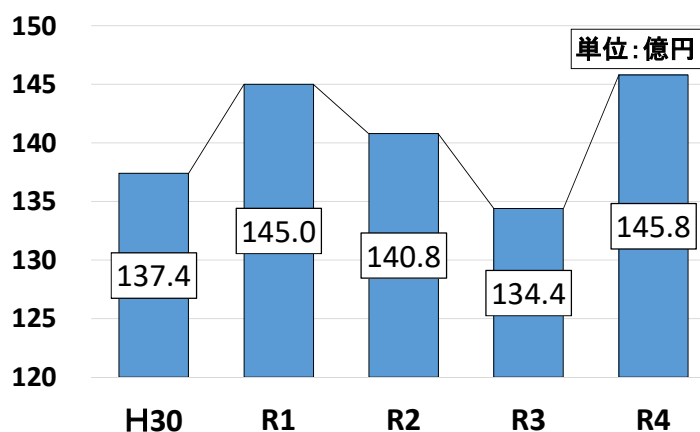
◇ 令和4年度予算について

施設整備に伴う借入金の増加などによる厳しい財政状況を踏まえ、人口減少を見据えた事業の見直しや徹底した歳出の削減及び歳入確保の取り組みを念頭に、事業の優先度や効果を充分検討し、住みやすさNo.1を目指した予算となりました。

<予算額>

会 計 区 分		令和4年度予算額	令和3年度予算額	伸 率
一 般 会 計 (A)		145億8,000万円	134億4,300万円	8.5%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	27億1,748万円	27億8,324万円	△2.4%
	後期高齢者医療特別会計	3億1,211万円	2億9,252万円	6.7%
	介護保険事業特別会計	16億3,668万円	16億2,202万円	0.9%
	町営牧場特別会計	5,641万円	6,173万円	△8.6%
	下水道事業特別会計	11億6,698万円	11億6,054万円	0.6%
	簡易水道事業特別会計	5億1,511万円	6億4,461万円	△20.1%
	小 計 (B)	64億477万円	65億6,465万円	△2.4%
企業	病院事業会計 (C)	56億2,140万円	46億899万円	22.0%
会計	水道事業会計 (D)	9億8,239万円	9億5,341万円	3.0%
予算総額 (A + B + C + D)		275億8,856万円	255億7,005万円	7.9%

※数値については円単位のを四捨五入し、万円単位で表記しておりますので、合計の額や%の数字が一致しない場合があります。



◇ これまでの予算の推移について

近年の文化体育施設設備改修、学校施設建設などの事業実施や多種多様な行政課題への対応により支出が高水準化している状況となっています。

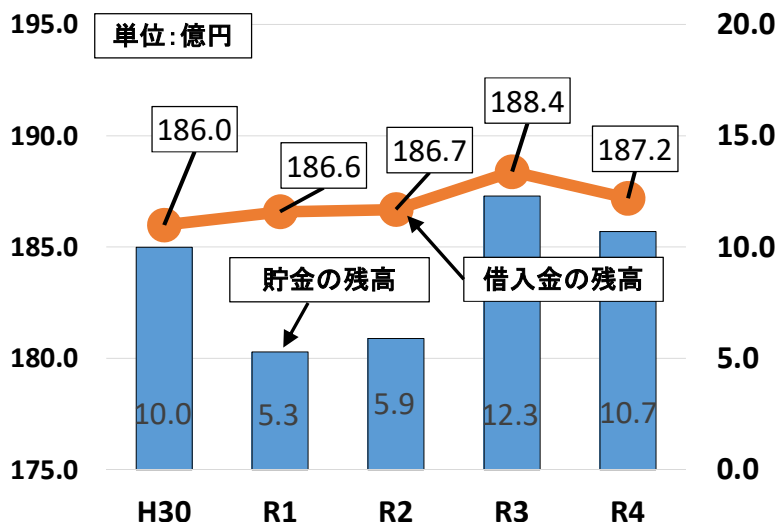
令和4年度においては、広陵中学校長寿命化改良事業などの大型施設整備に伴い、収入が不足することから借入金や貯金の取り崩しを見込んでいます。

今後は真に必要な事業を取捨選択し、より効率的で効果的な行財政運営を進めていきます。

◇ 借入金や貯金の状況について

令和2年度末には約6億円だった貯金残高（財政調整基金・減債基金）は令和3年度末見込みにおいて約12億円まで回復したところですが、依然として、借入金の高水準化が続いており、貯金と借入金のバランスが非常に悪い状況が続いています。

今後については借入の抑制や安定した貯金の積立てを行い、大規模災害などの不測の事態に迅速に対応できるよう柔軟な行財政運営を進めていきます。



ことしの事業概要について

第7期総合計画では、まちづくりの基本理念として「住む人が“つながる”まち」、「その人と“つながる”まち」、「しごとが“つながる”まち」、「まわりの自治体と“つながる”まち」を定めており、この基本理念に基づき「つながる」を最重要テーマとし、まちの将来像として「空とみどりが人をつないでいくまち 中標津」を掲げ、その実現に向けて5つの分野からなる基本目標の各種施策に取り組んでいきます。今年度に取り組む全242事業のうち、主な事業を抜粋してお知らせします。

基本目標1 ～つながりが未来を築くまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

新 人口減少対策調査研究事業 (政策推進課)

226万円
町0万円

上段:事業費

下段:町負担額

中標津町の人口減少対策の立案に向けて、調査研究や実証、人口減少対策フォーラムの開催等を行います。また、民間団体と連携した若者の出会いの場創出事業を行います。

主な継続事業

協働のまちづくり推進事業 (政策推進課)

19万円
町19万円

「まちづくりの主役は町民である」という事を基本として、町民と行政が共に考え行動し互いの理解を深め、「協働で進めるまちづくり」の実現に取り組めます。また、自治推進会議を開催し、自治基本条例の運用状況等を検証します。

多文化共生推進事業 (経済振興課)

613万円
町562万円

外国人留学生や町内在住技能実習生と町民の交流、多文化共生の推進など、外国人との共生に向けた取り組みを行い、相互理解を深めると共に地域の魅力を世界に発信します。

大学交流推進事業 (政策推進課)

50万円
町0万円

町外に住む大学生などを積極的に町に招き、町民との交流活動等を通じて、次世代を担う地域の人材育成や交流人口・関係人口の増加を図ります。

関係人口創出事業 (政策推進課・経済振興課)

305万円
町305万円

移住を検討されている方への「お試し暮らし」に取り組むほか、東京・札幌中標津会の活動支援や川崎市との連携等の地域間交流活動の推進を図ります。

北海道日本ハムファイターズ パートナー協定推進事業 (政策推進課)

100万円
町50万円

町と北海道日本ハムファイターズが平成30年11月に締結したパートナー協定に基づき、スポーツ、観光、食・健康の3分野において連携協力し、イベントなどを開催します。(協定期間:平成31年1月1日～令和4年12月31日)

北方領土対策のための経費 (政策推進課)

1,422万円
町82万円

外務省の北方四島住民人道支援事業により、北方領土在住ロシア人患者を町立中標津病院で受け入れるほか、領土問題の啓発・返還運動を推進します。また、返還啓発看板の修繕を行います。

町有建物解体整備のための経費(生活課・教委管理課)

1,822万円
町1,822万円

町内の老朽化した施設を計画的に解体します。(協和会館・教職員住宅)

◆「参画と協働で未来を築くまちづくり」に係る補助・助成制度(抜粋)

(単位:万円)

名称	担当課	予算額	内容
フロンティア事業推進補助金	政策推進課	50	地域活動のリーダー育成や住民参加のまちづくり推進等の取り組みを一部補助

基本目標2 ～安心と生きがいを感じるまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

新	地域型保育事業 (子育て支援課)	5,123万円 町1,150万円	
地域における多様な保育ニーズに対応するとともに、待機児童解消のため、3歳未満児の保育枠拡充による新たな地域型保育事業所である小規模保育事業所、家庭的保育事業所の認可を行います。			
新	保育士等の養成のための支援 (子育て支援課)	244万円 町244万円	
待機児童解消のため、保育士・幼稚園教諭資格者の確保や定着化を図ることを目的とし、保育士等資格取得を目指し、町内の保育施設に従事する意思のある学生に対し、経済支援を行う制度です。			



主な継続事業

子どものための教育・保育経費 (子育て支援課)	4億6,275万円 町1億2,535万円	認定こども園及び泉保育園の運営費・人件費などに対する経費です。また、幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用保護者への施設等利用料分の給付を行っています。
子ども・子育て支援事業 (子育て支援課)	2,302万円 町770万円	子どもの年齢や親の就労状況などに応じた子育て世帯への支援を実施します。(幼稚園型一時預かり事業、一般型一時預かり・ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)
子育て世帯のための扶助 (子育て支援課)	3億7,041万円 町7,106万円	児童手当扶助や各種医療扶助などを実施し、子育て世帯にかかる経済的負担を軽減します。(児童手当扶助、ひとり親家庭等医療扶助、乳幼児医療扶助、未熟児養育医療扶助)

〈子育て世代包括支援センター事業〉

妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療等との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持並びに増進に関する包括的な支援を行うことにより、包括的な切れ目のない支援を提供する体制を構築します。

児童館運営管理経費 (子育て支援課)	6,569万円 町1,420万円	中標津町児童センター「みらいる」やその他の2児童館において、放課後児童クラブ開設や、子育て世代包括支援事業や子育てサークルへの支援、チャイルドアドバイザーや菜園等地域と連携した事業を実施するほか、計根別地区では児童館と一時預かり保育機能を集約した子育て支援拠点施設「えみふる」を運営します。
成年後見事業 (介護保険課・福祉課)	880万円 町190万円	認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行います。
高齢者の自立への支援 (福祉課)	1,267万円 町983万円	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくり」の実現のために高齢者に対する各種支援を行うとともに、65歳以上で自立生活が困難な方の養護老人ホーム入所生活費を支援します。
介護人材確保のための育成支援 (介護保険課)	510万円 町450万円	町内の介護人材不足解消のため、介護福祉士実務者研修を開催するとともに、在宅介護のヘルパー増員のために必要となる介護職員初任者研修講座を開催します。また、介護保険事業者協議会へ負担金を支出します。



介護保険事業特別会計 (介護保険課) 	16億3,668万円	◇保険事業： ・第1号被保険者数:6,255名 ・要介護認定者数:1,040名(要支援275名、要介護765名) ・介護予防・日常生活支援総合事業(いきいき百歳体操、通所型サービス) ・包括的支援事業(認知症初期集中支援事業) 他 ◇サービス事業:介護予防支援事業所事業運営費
障がい者への 地域生活支援(福祉課) 	1,860万円 町790万円	だれもが生き生きと暮らせる地域社会の実現を目指すため、介護保険の対象とならない障がい者や障がい児が適切な支援を受けられる環境の整備を行います。 ◇訪問入浴サービス、在宅福祉移送サービス、日中一時支援、コミュニケーション支援、障がい者移動支援、地域活動支援センター事業、障がい者日常生活用具給付、ミニ手話講座
医療的ケア児への支援 (福祉課・町立保育園)	796万円 町130万円	町立保育園での医療的ケア児の受入れにおける体制整備として、看護師等の配置や保育士の喀たん吸引等の研修会参加などを行います。
障がい者世帯のための 扶助・補助(福祉課)	7億886万円 町1億7,722万円	障害者総合支援法に基づく自立支援、身体障がい者・精神障がい者・重度知的障がい者の方の医療費一部支援を行います。
健康増進のための経費 (保健センター・社会教育課) 	71万円 町71万円	町民が健康な生活を送ることができるよう生活習慣病予防、感染症予防等の啓発を図るとともに、「なかなか健康なかしべつ」の各種健康教室と運動教室等を総合体育館と連携して実施するほか、「なかなか健康なかしべつポイント」事業を実施します。
地域自殺対策の強化 (保健センター)	14万円 町8万円	「誰も自殺に追い込まれることのない中標津町」を目指し、関係機関との連携強化及び人材育成、各種相談、周知活動を行います。
各種健康診査・相談等の経費 (保健センター)	3,097万円 町2,802万円	◇健康診査・検診～妊婦健康診査・産婦健康診査、乳幼児健康診査や歯科健康診査、新生児聴覚検査、産後ケア事業(宿泊型、デイサービス型、訪問型、母乳相談)、がん検診(胃・肺・大腸・子宮頸・乳)、医療保険未加入者の健康診査、肝炎ウイルス検査 ◇相談、家庭訪問～各種相談(妊産婦・乳幼児・歯科・栄養・成人等)、家庭訪問 ◇教室、学習会の開催～パパママ教室、離乳食教室、出前健康教室、結果説明会 他
予防接種等のための経費 (保健センター)	5,453万円 町5,068万円	各種予防接種を行い、感染の恐れがある疾病発生やまん延を予防します。
病院事業会計 (町立病院) 	56億2,140万円	◇診療科 14科 ◇病床数 一般173床、人工透析22床 ◇医師数20名(常勤17名、会計年度任用職員3名) 【主な設備・機器整備】 ◇医療機械器具等購入(8,468万円) 泌尿器科用医療機器購入等 ◇施設老朽化改修工事(3,069万円) 病院北側窓改修工事等 ◇病院経営改善事業(1,681万円) ◇病院施設省エネ推進事業(1,139万円) ◇電子カルテ更新事業(6億9,927万円) 
看護職員等確保のための 経費(町立病院)	1,443万円 町1,443万円	町立中標津病院における看護職員等の充実を図るため、資金貸付や就職説明会でのPR活動等を行います。

国民健康保険事業 特別会計 (住民保険課)	27億1,748万円	被保険者見込: 4,988名 (平均) ◇国保特定健診・保健指導事業 特定健診受診率向上支援等共同事業(国保連合会との連携による受診 勧奨)、健診自己負担額の無料化、健康かるてシステム 他 ◇健康づくり推進事業 国保人間ドック健診、骨粗しょう症検診、歯科疾患予防 他
後期高齢者医療特別会計 (住民保険課)	3億1,211万円	75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方を対象とした医療制度です。 (被保険者見込: 3,116名)
後期高齢者医療に関連 する経費 (住民保険課)	1億7,160万円 町1億6,979万円	療養給付費負担金・健康診査実施、健診・骨粗しょう症検診の自己負担額を 無料化、人間ドック受診費用への補助、なかなか健康なかしべつポイント実施

◆「安心と生きがいを感じるまちづくり」に係る補助金・助成制度 (抜粋)

(単位: 万円)

名称	担当課	予算額	内容
特定疾患等患者通院交通費補助金	福祉課	112	特定疾患等により町外の医療機関に通院している方の交通費を補助
地域福祉事業推進補助金	福祉課	6	在宅福祉の向上、ボランティア活動の活性化等に取り組む民間団体を補助
不妊治療助成金	健康推進課	70	不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた方への負担軽減として交通費等補助

基本目標3 ～産業の力みなぎるまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

酪農学園大学連携協定推進事業 (農林課)

134万円
町67万円

専門知識と技術を有する酪農学園大学と協力し、農業高校や畜産食品加工研修センターと連携し、地場産品を使用した肉製品・農産加工品の新商品開発を行います。



旬の食材活用推進事業 (経済振興課)

100万円
町50万円

地域の豊富な食材を調理することで付加価値を高めるとともに、その時期に地元でしか味わえない「旬の食材を活かした料理」を観光客や地元の方々にPRし誘客等の観光振興につなげるため、地場産品の知名度向上やメニュー定番化への取り組みを行います。

主な継続事業

新規就農者対策事業 (農林課)

1,049万円
町425万円



- ◇新規就農者育成支援事業 (1,001万円)
～新規就農者に対し担い手育成として費用の一部負担等の支援を行います。
- ・農地保有合理化事業利子補給金: 新規就農者の農場リース資金利子補給
- ・農業次世代人材投資事業補助金: 就農後の所得確保のための給付金
- ・新規就農者対策事業補助金: 新規就農者への補助金 (1件あたり400万円以内)

- ◇新規就業・就農PR事業 (48万円)
～全国規模の総合就農相談イベント「新・農業人フェア」に参加し、就業・就農に向けたPR活動や移住相談を実施します。

農業基盤整備のための 負担金 (農林課)

1億556万円
町5,296万円



- ◇草地整備
・計根別北地区～総事業費: 1億1,605万円 草地整備135.0ha
・中標津中部第2地区～総事業費: 3,500万円 測量設計
- ◇農地整備
・開陽28線南地区～総事業費: 3,300万円 点検診断
・50線上標津地区～総事業費: 3,300万円 点検診断
- ◇農道整備
・協和30線地区～総事業費: 9,500万円 舗装778m、大型視線誘導標18基

農業高収益化のための経費 (農林課)	9億8,147万円 町0万円	地域の関係者が連携して地域全体の収益力を高める取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援し、地域の畜産の収益性の向上を図ります。(中標津町農協畜産クラスター協議会、けねべつ地域畜産クラスター協議会／フリーストール牛舎 他)
町産食材の消費拡大のための経費(農林課)	135万円 町135万円	牛乳消費拡大推進委員会への負担金を支出し、イベント会場等での牛乳・乳製品のPR販売や牛乳消費拡大応援条例PRを行うほか、地産地消推進協議会への負担金を支出し、地産地消や6次産業化に向けたPRを行います。
バイオガス導入促進のための経費(農林課)	15万円 町15万円	家畜ふん尿臭気対策はもとより、循環型農業の推進となる良質な液肥や再生可能エネルギーの生産を視野に入れ、酪農関係者への理解促進を図ります。
町営牧場特別会計 (農林課)	5,641万円	◇放牧対象：生後6ヶ月以上の乳用牛(延入牧頭数12万8,700頭) ◇放牧期間：5月24日～10月31日予定(161日間)
町有林間伐促進型CO2 排出削減対策事業(農林課)	6万円 町6万円	J-クレジット制度(カーボンオフセット)に係る販売促進のため、PR活動や企業との個別交渉に取り組みます。
林業行政の強化にかかる経費 (農林課)	463万円 町463万円	林業行政においては、業務の多様化及び高度な専門性を要することから「地域林政アドバイザー制度」を活用し、専門的知見を有する中標津町森林組合から総合的な支援を得て、林業行政の実施体制の強化を図ります。 ◇業務内容：造林地測量、間伐標準調査、収穫量調査、森林経営計画策定、森林経営管理制度事務、森林整備工事設計 他
森林管理・保護のための経費(農林課)	5,148万円 町1,745万円	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林資源の育成・保全に努め、中標津町森林整備計画に基づいた森林整備を進めます。また、各種補助制度による支援を行い、私有林の整備を推進します。
森林環境譲与税活用事業 (農林課)	1,726万円 町1,726万円	森林環境譲与税を活用し私有林の整備促進のための各種事業に取り組みます。 ◇森林経営管理事業 ～経営管理されていない私有人工林所有者への意向確認調査を実施します。 ◇中標津町私有林整備事業補助 ◇地域森づくり推進整備事業補助 ～森林整備の量を増加させるための町単独の補助事業です。 ◇緑化推進事業(植樹祭) ～植樹祭、秋の植樹、サミットの森環境整備を実施します。 ◇北海道林業・木材産業人材育成連絡協議会賛助金 ～北の森づくり専門学院学生を支援します。 ◇森の輪プロジェクト ～子育てへの地元木材活用の推進を図ります。 ◇木材利用推進事業 ～地域の優良カラマツ材の公共建築物等への積極的な利用検討を行い、伐期を迎えた大口径カラマツを“地域材”として有効活用の促進を図ります。 ※森林環境譲与税とは ～温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等のため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国会で成立した森林経営管理法を踏まえ平成31年4月に創設されました。
中小企業振興基本条例 推進事業(経済振興課)	16万円 町16万円	地域中小企業への施策の推進や地域経済の活性化等を目的とする中小企業振興基本条例に基づき、具体的な施策などを検討します。



商工業に対する支援 (経済振興課)	2,160万円 町2,160万円	◇中小企業融資保証料補助(330万円) ～町制度融資の借入に伴う北海道信用保証協会への保証料を一部補助。 ※初めて制度利用する場合は初年度全額補助 ◇中小企業応援事業(120万円) ～既存企業の店舗や設備等を改修する費用を一部補助。 ◇空き地空き店舗等活用事業(150万円) ～都市計画区域内の用途地域内で、空き地空き店舗等を活用し創業する起業家へ開業関連経費の一部を補助。 ◇商工会活動補助事業(1,560万円) ～商工会が実施する、商工業の経営指導事業や若手後継者育成・資質向上活動、商工業振興推進事業などに要する費用を一部補助。
地域活性化支援補助 (経済振興課)	600万円 町600万円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束後を見据え、感染症に強い地域づくりの推進や地域経済構築のために、町民で組織する団体(5名以上)の自主的な活動に対しての支援を行います。
経営持続化応援補助 (経済振興課)	500万円 町0万円	新型コロナウイルス感染症の感染防止や感染リスク管理のため、施設の改修やPCR等検査などの実施により経営持続化に取り組む事業所への支援を行います。
ふるさと納税制度推進の強化 (政策推進課)	1億4,742万円 町1億4,742万円	ふるさと納税制度に係る返礼品事業者との連携強化や返礼品の拡充、寄附者へのPR強化などの取り組みを推進します。
観光振興のための経費 (経済振興課)	1,401万円 町1,376万円	◇観光諸行事のための経費(1,038万円) ～夏祭り・冬まつり、標津岳・武佐岳山開きなど観光諸行事開催のための経費です。 ◇広域連携観光PR事業(363万円) ～自治体・観光協会・商工会などの団体で構成し、広域観光に取り組む団体への負担金です。(知床ねむる観光連盟負担金、阿寒摩周国立公園広域観光協議会負担金、ひがし北海道自然美への道DMO負担金、広域観光周遊促進事業地域負担金、根室管内教育旅行誘致推進協議会負担金他)
雇用確保対策のための経費 (経済振興課)	15万円 町15万円	季節労働者の雇用確保・就職促進に向けた取り組みのための、通年雇用促進協議会への負担金です。
企業誘致に向けた取組推進 (経済振興課)	135万円 町30万円	テレワーク実施による効果、課題を把握するため、中標津町でテレワークを行う企業に対し、移動費等の支援を行います。また、専門学校開校調整などの企業誘致推進に向けた取り組みを行います。

◆「産業の力みなぎるまちづくり」に係る補助金・助成制度(抜粋)

(単位:万円)

名称	担当課	予算額	内容
豊かな森づくり推進事業補助	農林課	637	公共造林事業により実施した植林について、所有者の負担軽減のための補助
地域森づくり推進整備事業補助	農林課	1,264	公共造林事業により実施した私有林整備に対する所有者負担軽減のための補助
中標津町私有林整備事業補助	農林課	245	公共造林事業の要件を一部緩和させた、私有林における間伐・枝打ち事業に対する補助
地方創生移住就労支援事業補助金	経済振興課	100	東京圏からUIターン移住後に就労した方への補助

基本目標4 ～住みやすいまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

新	空家等対策事業 (都市住宅課)	392万円 町392万円
----------	---------------------------	------------------------

空き家の実態調査の結果を基に、空家等対策計画を策定し、空き家の増加を防ぐため、町民、企業、庁内関係部署と連携し空家等対策を推進します。

新	道路照明灯LED化整備事業 (管理課)	6,260万円 町6,260万円
----------	-------------------------------	----------------------------

脱炭素化に向け、道路照明灯のLED化整備を実施します。(中標津市街187基)



新	緑ヶ丘森林公園キャンプ場 利用促進事業 (経済振興課・管理課)	3,848万円 町3,848万円
----------	--	----------------------------

ロッジの改修・更新を行うとともに、利用者の満足度を高め誰もが楽しめる施設を追求した計画を策定し、魅力ある緑ヶ丘森林公園キャンプ場を目指し整備を進めます。

新	合葬墓建設事業 (生活課)	26万円 町26万円
----------	-------------------------	----------------------

利用者のニーズに応えるため、本町における最適な合葬墓を検討し、早期整備に向けた準備を進めます。
◇地質調査

主な継続事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

都市計画マスタープランの 推進 (都市住宅課)	508万円 町504万円	都市計画用途地域変更、第2期都市計画マスタープラン推進(まちのツボ活性化×地域別構想) 他
------------------------------------	------------------------	---

景観形成推進のための経費 (都市住宅課)	48万円 町48万円	景観形成推進事業補助(良好な景観形成を図るために、町が認定した景観形成団体の活動に対し補助)、景観学習
--------------------------------	----------------------	---

道路整備事業(改良・舗装) (建設課)	2億9,910万円 町2億3,790万円	(市街地)
-------------------------------	--------------------------------	-------

市街地道路簡易舗装事業 簡易舗装1路線157m

(郊外地)



依橋南3号道路整備事業 舗装150m(依橋16線～17線間)
豊岡35線道路整備事業 路線測量1,000m、改良200m(0号付近～南中南1号付近間)、土地購入
武佐南7線道路整備事業 改良・舗装340m、土地購入(道道開陽川北線～武佐西8号付近)
西竹38線連絡道路整備事業 改良・舗装140m(北22号付近～北23号付近間)
開陽26線道路整備事業 改良・舗装120m、土地購入 他(りんどう町北8号付近～北9号付近間)
西竹48線道路整備事業 改良129m、舗装117m(道道上武佐計根別停車場線付近～北15号付近間)



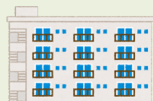
東中流末排水整備事業 (建設課)	2,600万円 町2,600万円	東中地区の雨水排水について、より安全な道路網を持続させるための排水整備を行います。 ◇排水路127m、土地購入、物件補償(北川沿通～標津川樋門)
----------------------------	----------------------------	---

除雪・防雪にかかる経費 (管理課)	3億582万円 町2億3,520万円	◇除雪経費、除雪体制強化経費(車両位置装置・防雪柵設置等) ◇除雪機械購入(除雪トラック3台購入、機械格納庫C棟実施設計) ◇上標津北14号道路防雪柵 柵設置108.5m(54線付近～55線付近間) ◇武佐北11号道路防雪柵 柵設置59.5m(18線付近～武佐17線道路付近間)
-----------------------------	------------------------------	--



橋梁の点検・修繕にかかる経費 (管理課)	1億3,434万円 町5,394万円	町が管理する老朽化した橋の予防的な修繕や計画的な架替えにより長寿命化を図るほか、中標津建設業協会との協働で講習会を開催し、通常点検や災害時の緊急点検に備えた技術力向上を図ります。(橋梁補修:東橋・広栄橋・荒川2号橋、実施設計:青雲橋・荒川1号橋)
-----------------------------	------------------------------	---

生活等バス運行の ための経費(生活課)	8,758万円 町4,350万円	地域住民の生活の足を確保するため、町有バス3路線(俣落線・武佐線・養老牛線)の運行と共に、民間バス事業者への補助を行います。また、地域公共交通計画を策定し、協議会開催等により、地域交通のあり方検討を行います。
空港利用促進対策事業 (空港対策室)	1,788万円 町1,238万円	路線の維持・拡大に向けた取組のほか、中標津空港の更なる利用促進に取り組みます。(要請活動・利用促進・空港線バス負担金 他)
宅地耐震化推進事業 (都市住宅課)	1,350万円 町675万円	これまで全国各地で発生した大規模地震では、谷や沢を埋めた大規模盛土造成地で滑動崩落による被害が多発したことから、国のガイドラインに沿って抽出された箇所の詳細調査計画により、大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニング)を実施します。
公営住宅整備事業 (都市住宅課)	1億700万円 町5,810万円	まちなか居住の推進と良好な住環境の形成を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化している町営住宅の建替え工事を進めています。 昨年度に引き続き、東中団地の整備を行います。 ◇東中団地外構工事・外構舗装工事、解体工事(3棟12戸) 他 また、公営住宅等長寿命化計画を見直し、公営住宅のあり方検討を行います。
公園整備事業 (管理課)	4,236万円 町2,136万円	利用者の安全性確保・向上のため、公園の遊具等を計画的に整備します。 (森林公園遊具更新工事、東中児童公園・東児童公園実施設計 他)
消防・救急体制の強化 (中標津消防署)	1億5,158万円 町1億5,158万円	中標津消防署配備の老朽化した屈折はしご付消防ポンプ自動車を更新し、災害対応力の強化を図ります。
防災・減災体制の充実強化 にかかる経費(総務課)	1,544万円 町1,096万円	町民の防災力向上と防災意識の啓発を図るため、町・関係機関・町民等が一体となり、地域防災力の向上に努めます。 ◇防災備蓄品・防災資機材整備、防災の日啓発、防災訓練 他
安全で住みよいまちづくり のための経費(生活課)	2,740万円 町2,740万円	◇防犯対策 ～悪質・巧妙化する犯罪の未然防止に努めます。(防犯灯維持、啓発等) ◇交通安全対策 ～指導員配置など啓発に取り組みます。(交通安全灯維持、啓発等) ◇安全で住みよいまちづくり推進協議会運営経費 ～町民が安心して暮らせる地域社会の実現に取り組みます。(町内会・学校・警察・暴力追放運動推進協議会等と連携、啓発等)
消費者対策のための経費 (生活課)	566万円 町315万円	消費生活相談員の資質向上と相談体制の充実・強化を図り、消費者被害の未然防止に努めます(相談業務、啓発等)。また、弁護士による無料法律相談を年3回開催します。
環境保全推進事業 (生活課)	110万円 町110万円	排水や家畜ふん尿などによる河川水質への影響を調査するほか、摩周湖の環境保全のためモニタリング調査を行います。また、環境審議会の開催や脱炭素に向けた取組検討を行います。
有害鳥獣対策のための経費 (農林課)	694万円 町624万円	エゾシカ駆除報償金(1,000頭分)、駆除処理・運搬費用負担、熊・カラス駆除経費、猟友会中標津部会補助金
ごみ処理・対策に かかる経費(生活課)	6億7,044万円 町5億5,944万円	◇根室北部廃棄物処理広域連合負担金(4億2,687万円) ～根室管内4町で構成している広域連合への負担金です。 ◇一般廃棄物処理経費(2億3,662万円) ～一般廃棄物の収集・処理委託費及び最終処分場の維持管理経費、指定ごみ袋作成経費、広域連合焼却施設への可燃ごみの運搬経費です。 ◇ごみ減量・リサイクル促進のための経費(695万円) ～ごみ分別収集の実施や分別排出の啓発、生ごみ減量化促進に取り組みます。



簡易水道事業特別会計 (上下水道課)	5億1,511万円	水道事業会計 (上下水道課)	9億8,239万円
簡易水道区域（主に郊外地域）へ給水。給水戸数1,092戸 ◇配水管整備事業（5,722万円） ～計根別第1幹線配水管改修工事98m 他 ◇道営畑地帯総合整備事業（西竹地区） （負担金1億4,692万円） ～道事業費：4億6,916万円 配水管路改修4,710m、給水管接続 他 ◇地方公営企業法適用化事業（580万円） ～令和5年度法適用化に向けたシステム整備、移行事務		上水道区域（主に市街地）へ給水。給水戸数10,112戸 ◇配水管整備事業（1億3,432万円） ～北6丁目通配水管改修（西3条～西11条）、 南泉西13条通配水管改修（北6丁目～北8丁目） 他 ◇浄水施設更新事業（2億1,400万円） ～中標津浄水場高区第一配水池耐震補強・配管更新・防水 塗装工事、中標津浄水場電気計装設備更新工事 他	
下水道事業特別会計 (上下水道課)		11億6,698万円	
下水道整備面積886.5ha、日最大処理能力10,454m ³ ◇下水道管路施設修繕事業（280万円） ～不明水対策（泉地区、人孔・汚水桝） ◇農業集落排水事業（1,600万円） ～計根別浄化センター更新実施設計		◇公共下水道事業（4億1,750万円） ～中標津下水終末処理場反応タンク機械・電気設備更新 工事、公共汚水桝新設工事 16箇所（中標津）他 ◇地方公営企業法適用化事業（760万円） ～令和5年度法適用化に向けたシステム整備、移行事務	



◆「住みやすいまちづくり」に係る補助金・助成制度（抜粋）				(単位:万円)
名称	担当課	予算額	内容	
地域まちづくり事業補助金	都市住宅課	24	都市計画マスタープランの地域別構想実現に向け地域住民が取り組む活動へ補助	
既存住宅耐震改修費補助金	総務課	89	住宅の耐震改修・補強設計・耐震診断費用の補助(昭和56年5月31日以前着工住宅)	

基本目標5 ～郷土愛あふれるまちづくり～

新規事業・拡充する事業		町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
		1	2	3	4
新	社会科副読本編纂事業 (学校教育課)	155万円 町155万円	小学校学習指導要領改訂に伴い、まちの良さや特性を生かした社会科副読本の全面改訂やデータ化の制作を行います。 (令和4年度～令和5年度の2年間)		
拡	育英資金貸付事業 (教委管理課)	503万円 町205万円	義務教育の課程を修め、学術優秀で向学意欲ある町民が義務教育以上の教育を受ける場合に学資の貸付を行います。また、入学一時金の貸付制度も行います。さらに、時代の多様なニーズへの対応として、人口流出対策やUターン対策としての新たな貸付枠「定住促進貸付金」による貸付制度も行います。		

主な継続事業		町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
		1	2	3	4
スクールバス等運行のための経費 (学校教育課)	1億1,948万円 町1億1,948万円	小中学校の統廃合に伴う児童・生徒の通学のため、スクールバスなどを運行します。(スクールバス・ハイヤー13路線、教育振興車輛運行)			
義務教育扶助事業 (学校教育課)	3,274万円 町3,019万円	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し扶助を行います。 ◇学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、新入学児童生徒学用品費 他			

**児童生徒の教育環境整備のための
経費（教委管理課・学校教育課・社会教育課）**

12億2,058万円
町11億2,742万円

◇教育力向上推進事業（220万円）

- ・学力向上推進事業
～小中学校の児童生徒の学力向上に向け、全小中学校標準学力調査（GRT）を行い、児童生徒の学力を把握し、学習指導・授業改善に役立てます。
- ・小中一貫校推進事業
～全小中学校へ小中一貫教育を導入するため、既に導入している計根別学園における課題を検証すると共に指導方法等の実践研究をします。
- ・コミュニティ・スクール運営
～全小中学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を運営し、学校と保護者、地域住民等が一体となって学校運営改善や児童生徒の健全育成に取り組む環境を整えます。
- ・学校教育研究実践校活動報償



◇特別支援教育推進事業（3,260万円）

～要支援児童・生徒の学習や学校生活の介助・安全確保のため支援員を配置します。

◇外国語教育推進事業（1,244万円）

～語学指導助手（ALT）2名体制による英語指導を効果的に行うことで、小中高における英語教育の充実、地域での国際交流の促進により児童生徒の英語力向上を図ります。

◇児童生徒の安全安心サポート事業（103万円）

～児童生徒が抱える諸問題に対応するためスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置します。また、学校・通学路の安全確保のため、スクールガードリーダーの学校巡回指導を行います。

◇地域学校協働本部事業（20万円）

～地域全体の学校活動支援として、ボランティアの派遣や地域コーディネータの配置を行います。

◇GIGAスクール構想推進事業（246万円）

～ICTを活用した教育環境の充実を図るとともに、持ち帰り学習等の活用検討を行います。

◇広陵中学校長寿命化改良事業（11億6,965万円）

～老朽化の著しい広陵中学校校舎の全面改修を行い、近年の多様な学習内容・形態に対応した教育環境の向上を図ります。今年度は仮設校舎借上げ・管理運営や校舎改修工事を行います。

**農業高校生徒の修学支援
のための経費（農業高校）**

2,096万円
町2,096万円



◇就学環境支援事業（1,993万円）

- ～農業の担い手として生徒を確保するため、生徒や保護者に各種支援を行います。
- ・通学費補助（片道6km以上の路線バス及び自家用車送迎通学生徒であり、通学日数に応じた回数券及びガソリン代相当額を上限）
- ・実習服購入費全額助成
- ・資格検定料全額助成
- ・給食提供

◇農業高校クラブ遠征支援経費（103万円）

～農業クラブのイベント参加・研究発表大会の遠征費のほか、部活動の遠征費の一部を補助します。

**生涯学習推進のための経費
（社会教育課）**

586万円
町586万円

生涯学習だよりの発行や生涯学習研修講座、二十歳のつどい（成人式から名称変更）開催等のための経費です。

**社会教育施設運営・
改修経費（社会教育課）**

3億2,359万円
町2億8,139万円

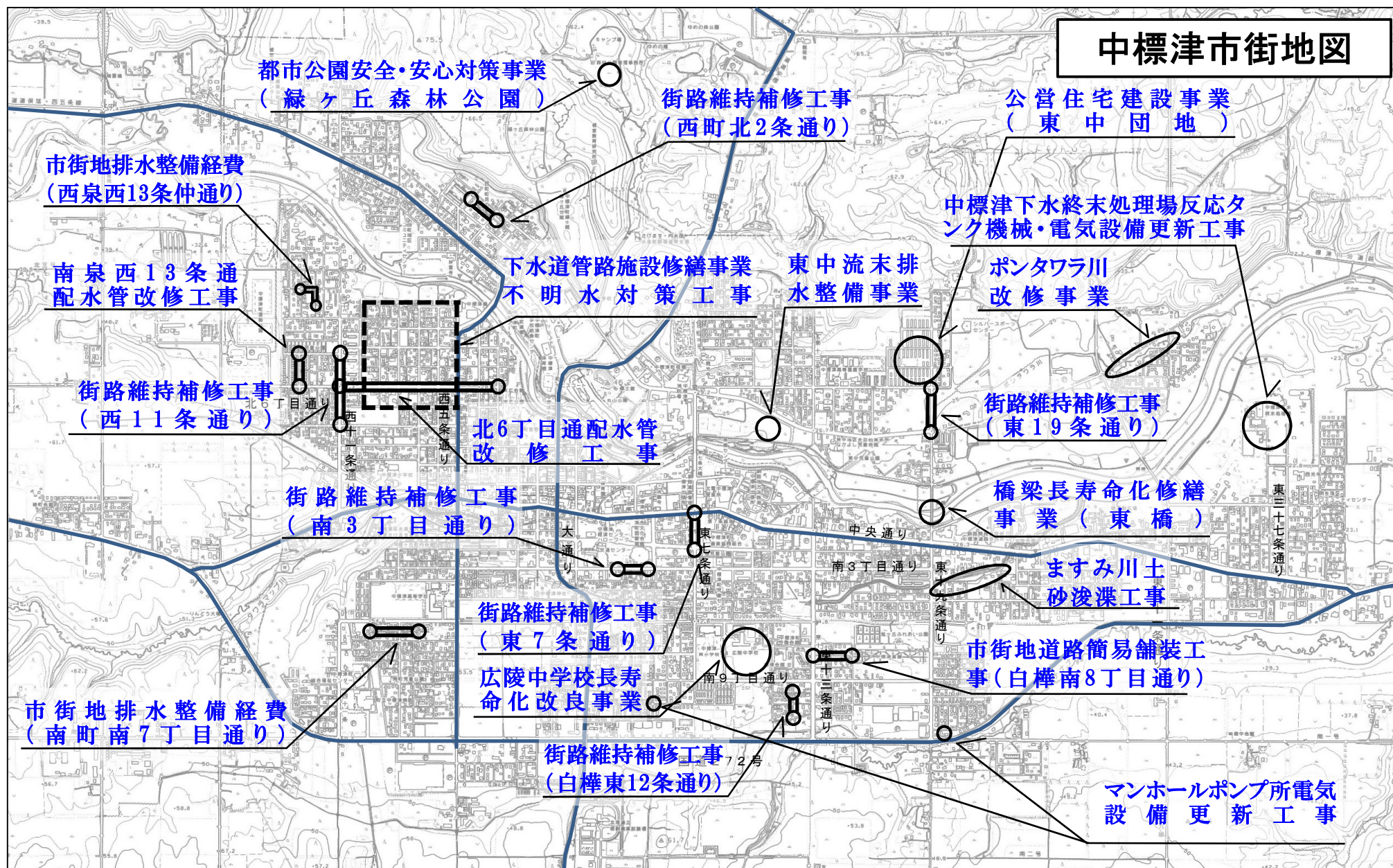
総合文化会館・図書館・交流センターの運営管理について、指定管理者制度により（一財）中標津町文化スポーツ振興財団へ委託するほか、施設改修を行います。（総合文化会館コミュニティホール等音響設備改修他）



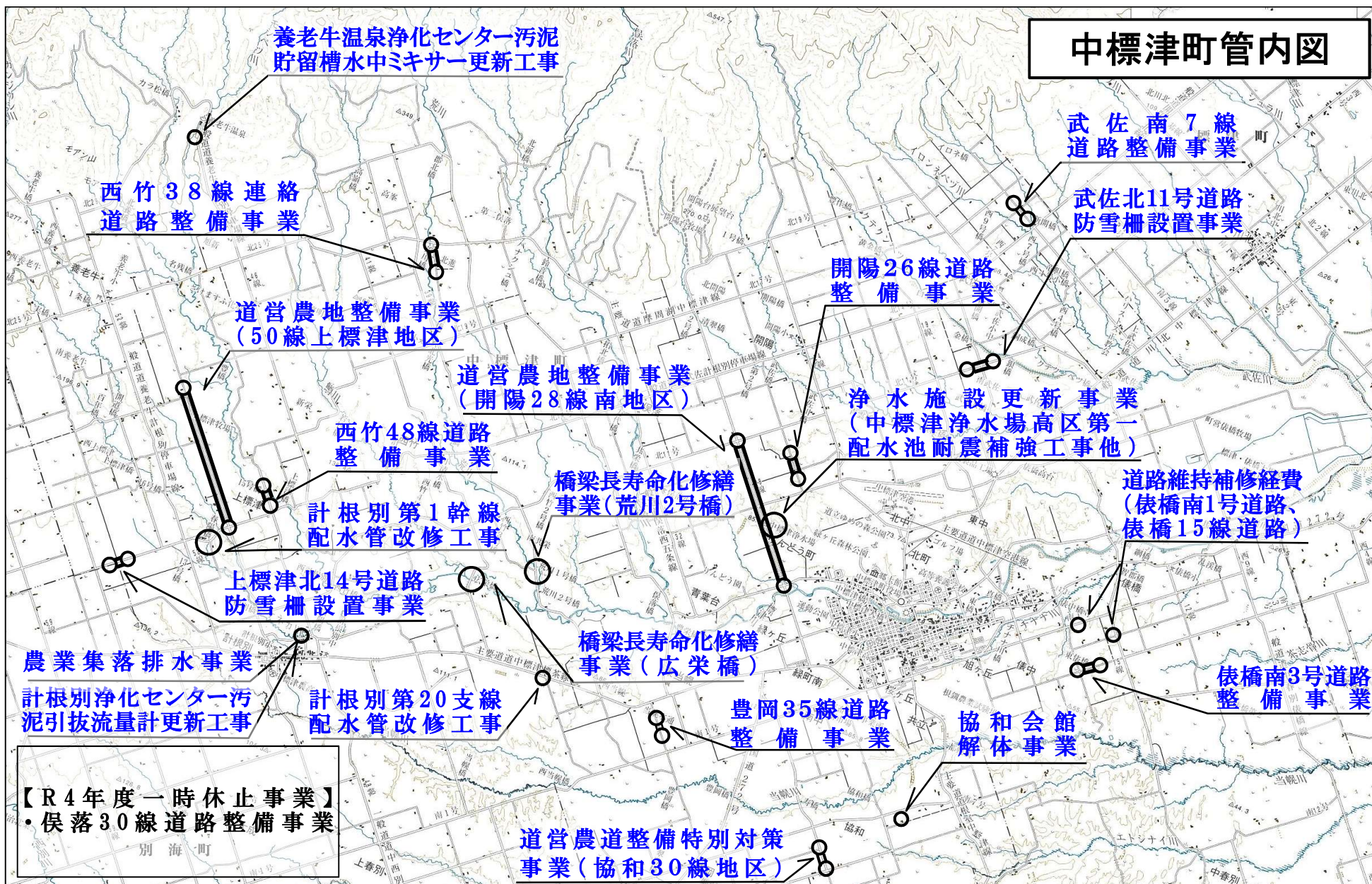
スポーツ合宿等誘致推進事業(社会教育課)	287万円 町86万円	◇スポーツ推進・振興事業（22万円） ～町外スポーツ団体への合宿支援品支給 ◇日本体育大学連携協定推進事業（265万円） ～「ラグビー部」「駅伝部」合宿受入、「整列と行進」指導	
体育施設運営・改修経費(社会教育課)	2億2,802万円 町2億2,042万円	総合体育館・運動公園・武道館・プール・テニスコート・野球場の運営管理について、指定管理者制度により（一財）中標津町文化スポーツ振興財団へ委託するほか、施設改修を行います。（総合体育館床面補修、温水プールろ過材交換）	
埋蔵文化財分布確認調査事業(社会教育課)	66万円 町66万円	平成29年度から調査中の標津川9遺跡（西8条北5丁目）について、今年度も将来の土地利用のための試掘調査を行い、埋蔵文化財の分布範囲などを調査します。（札幌学院大学との連携協定事業）	
文化遺産を活かしたまちづくりの推進(社会教育課)	806万円 町11万円	町内に所在する指定・未指定文化財を総合的に調査・把握し、保存・活用の促進を目的とした文化財保存活用地域計画を作成します。	

◆「郷土愛あふれるまちづくり」に係る補助金・助成制度（抜粋）				(単位:万円)
名称	担当課	予算額	内容	
スポーツ文化遠征費補助金	社会教育課	500	児童生徒のスポーツ及び文化活動で遠征する団体や個人の遠征費を一部補助	

中標津市街地図



※各種事業は国の交付金や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により変更することがあります。



※各種事業は国の交付金や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により変更することがあります。



町 民 憲 章

(昭和 40 年 7 月 1 日制定)

わたしたちは、朝夕気高い武佐岳を仰ぎ、標津川の流れとともにひらけゆく
中標津の町民です。

はてしない緑の原に、先人のきびしい開拓のあとをしのび、その心をうけて、
みんなの力で明るい豊かなまちをつくるために、この憲章をさだめます。

- 1 からだをきたえ、しあわせな家庭にしましょう
- 1 誇りをもって働き、豊かなまちにしましょう
- 1 きまりを守り、明るいまちにしましょう
- 1 自然を愛し、美しいまちにしましょう
- 1 教養を高め、よりよい文化を育てましょう



【町の木】シラカバ



【町の花】エゾリンドウ

《 発 行 》 中標津町 総務部 政策推進課

〒086-1197 北海道標津郡中標津町丸山 2 丁目 22 番地

TEL (0153) 73-3111 FAX (0153) 73-5333

《中標津町ホームページ》

URL <http://www.nakashibetsu.jp/>

メール nakasi-t@aurens.or.jp

携帯サイト <http://j.nakashibetsu.jp/>

空とみどりが人をつないでいくまち
中標津
～住みたいまち 住み続けたいまち～